



よりよい町政へ

Q・合併の意思はあるか

A・合併は考えていない



安藤 春一 議員

Q

昨年合併問題が浮上、噂が広まった。一方で、名古屋市合併がバラ色に包まれ、全てが幸せという説も継続的に流れているが、看過できない。

町も議会も、合併問題をまともに取り上げた形跡はない。町長の政治姿勢や行政理念、また22年12月議会での「周辺市町との合併はない」との答弁から、私の杞憂と思うが、改めてお尋ねする。

去る2月20日の中日新聞「MRJ、5月末初飛行」の大見出し。常滑市は開港10周年の祝賀モード、わが豊山町は苦節10年と対照的だ。

町益と住民福祉のために耐え抜いた鈴木町政は今後、MRJ等の恩恵を町と住民にゆっくりと受けてもらう責務がある。よって、合併はないと思う。

また、町長の施政方針や総合計画にも、「合併」の文字は見当たらない。

A

平成11年以降全国的に市町村合併が推進され、平成22年3月をもって一応の区切りとされた。

その際、総務省は「平成の合併について」という報告書をまとめ、合併の効果として「専門職の配置による組織体制の充実」「行政の効率化」、問題点として「周辺部旧市町村の活力喪失」「住民の声が届きにくくなる」をあげている。

これからの展望として、市町村の置かれている状況や課題は多様であり、合併を中心とした対応ではなく、市町村の多様性を前提に、自らの置かれた現状や動向を踏まえ、適切に対応できるように

する必要があるとしている。

こうした中、最大の行政サービスは住民同士の親密さと、住民と行政間の距離の近さである。本町の地理的条件、歴史文化、産業構造等の特徴を、地域の実情に応じて活用することが、密度の濃い、適切な行政サービスの

提供につながる。

平成25年度の町民意識調査結果においても、本町に住み続けた一方の割合は5年前に比べ9%上昇しており、合併は考えていない。

その他の質問
総合計画の立案と
検証は



元気で住みやすい町へ